

地方創生支援

■ コミュニティビジネス組織の立ち上げ・育成支援

- 団塊の世代が定年を迎え地域に戻ってきているが、地域に馴染めない人や能力を持て余している人が少なくない。こうした人達の経験知（知見・企画力・販売力・人脈・技能・資格・趣味等）を活用できれば、経済的にも精神的にも、豊かな地域社会を形成することに繋がる。
- これは、地域住民の参画によるコミュニティビジネスのプラットフォームづくり（一般社団法人等の創発）を意味することであり、地域金融機関にその連携支援を期待されている。
 - ✓ 自治体の地域再生計画の策定・推進に「金」として連携支援し、計画が認定〔内閣府〕を受けると、創発した一般社団法人等を自治体が「地域再生推進法人」に指定できる。
- 地域再生推進法人を中間支援組織的な位置づけ活用を図ることにより、行政と連携して下記のようなビジネス（貴信金にとっては資金需要開拓）を推進しやすくなる。
 - ✓ 空き家・空き店舗の管理・リノベーション・活用（自らの活動拠点づくりを含む）
 - ・ シェアオフィス、サテライトオフィス、塾、店舗・ギャラリー、家庭的保育、介護所
 - ✓ 家事代行（買い物、ゴミ出し、掃除等）、高齢者見守り・通院サポート
- 地域の産学官金等とJapaの専門家が連携して提案・支援する。

■ 道の駅、開かれたSA・PAの開設・運営支援

- 「道の駅」や「開かれたSA・PA」周辺域は、地域活性化の拠点として期待されているにもかかわらず、十分な展開・活用ができていない地域が少なくない。地場の農林水産業等と連携し、これらの場づくり支援を行う。
- Japaのまちづくりの専門家NWを活かして、新たな「道の駅」「開かれたSA・PA」周辺域の開発構想等に対して、多面的（専門家人材紹介、運営支援、情報提供、資金提供等）に支援する。

【担当窓口：篠原 康明 Japa日本専門家活動協会 まちづくり担当理事】

■ 職歴

- メガバンク出身。融資・官庁営業・プロジェクト支援 関連セクションを歴任。平成10年、国土交通省の外郭団体に企画調整部長として転籍し、24年に退職。現在は、以下を兼職。
 - ✓ 特定非営利活動法人ふるさとテレビ理事
 - ✓ 特定非営利活動法人首都圏借地借家権推進機構特別運営委員
 - ✓ 一般社団法人さんりく未来推進センター監事
 - ✓ 一般社団法人鎌倉観光フォーラム特別顧問
 - ✓ 一般社団法人文化倶楽部幹事
 - ✓ 日本棋院隅田支部幹事
 - ✓ 朝霞市基地利用計画見直し検討委員会委員
 - ✓ 東久留米市地域産業振興委員(~26/8) 他

■ 実績

- 秋葉原駅前再開発を提言し事業化を支援
- 品川駅前再整備計画「観光ゲートウェイ構想」を提言
- 都と連携して設置した多摩産業立地研究会を牽引
- 晴海トリトンスクウェアで大型プロジェクトファイナンス
- 東北震災復興支援にも参画